地方独立行政法人大阪府立病院機構公告第213号

平成27年度から平成30年度までにおける地方独立行政法人大阪府立病院機構大阪府立呼吸器・アレルギー医療センターの在宅酸素療法に基づく酸素濃縮装置等の賃貸借契約に係る単価契約（単価の設定を契約の主目的とし、一定の期間内に借り受けた実績数量に当該単価を乗じて得た金額の対価を支払うことを内容とする契約をいう。）について、次のとおり総合評価一般競争入札を行うので公告する。

平成27年2月9日

地方独立行政法人大阪府立病院機構
理事長 遠山 正彌

1 入札に付する事項

(1) 借入件名及び数量

大阪府立呼吸器・アレルギー医療センター在宅酸素療法に基づく酸素濃縮装置等 一式

(2) 契約期間

平成27年5月1日から平成30年4月30日まで

(3) 履行場所

大阪府立呼吸器・アレルギー医療センターが指定する場所

(4) 仕様等

仕様書による

2 入札に参加する者に必要な資格

(1) 次のアからキまでのいずれにも該当しない者であること。

ア 成年被後見人

イ 民法の一部を改正する法律（平成11年法律第149号）附則第3条第3項の規定によりなお従前の例によることとされる同法による改正前の民法（明治29年法律第89号）第11条に規定する準禁治産者

ウ 被保佐人であって契約締結のために必要な同意を得ていない者

エ 民法第17条第1項の規定による契約締結に関する同意権付与の審判を受けた被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ていない者

オ 営業の許可を受けていない未成年者であって、契約締結のために必要な同意を得ていない者

カ 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者

キ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項に掲げる者

ク 地方独立行政法人大阪府立病院機構契約事務取扱規程（以下「契約事務取扱規程」という。）第3条第4項各号のいずれかに該当すると認められる者（同項各号のいずれかに該当すると認められることにより、大阪府立病院機構入札参加停止要綱に基づく入札参加停止の措置を受け、その措置期間を経過した者及び同要綱別表各号に掲げる措置要件に該当し、その措置期間に相当する期間を経過したと認められる者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者

(2) 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条第1項又は第2項の規定による再生手続開始の申立てをしている者又は申立てをなされていない者

る者（同法第33条第1項の再生手続開始の決定を受けた者を除く。）、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条第1項又は第2項の規定による更生手続開始の申立てをしている者又は申立てをなされている者（同法第41条第1項の更生手続開始の決定を受けた者を除く。）、金融機関から取引の停止を受けている者その他の経営状態が著しく不健全であると認められる者でないこと。

- (3) 府の区域内に事業所を有する者にあつては、府税に係る徴収金を完納していること。
- (4) 府の区域内に事業所を有しない者にあつては、主たる事務所の所在地の都道府県における最近1事業年度の都道府県税に係る徴収金を完納していること。
- (5) 消費税及び地方消費税を完納していること。
- (6) 平成24年4月1日からこの公告の日までの間に、病床数200床以上の病院において、医療機器の賃貸借及び関連サービスについての賃貸借契約を2件以上締結し、そのすべてを誠実に履行した実績を有していること。なお、契約継続中であっても、すでに2年以上の事業継続があるときは、実績があるものとみなす。
- (7) この公告の日から開札の日までの期間において、次のアからウのいずれにも該当しない者であること。
 - ア 大阪府立病院機構入札参加停止要綱に基づく入札参加停止の措置を受け、その措置期間中の者又は同要綱別表各号に掲げる措置要件に該当すると認められる者（同要綱別表各号に掲げる措置要件に該当し、その措置期間に相当する期間を経過したと認められる者を除く。）
 - イ 大阪府公共工事等に関する暴力団排除措置要綱に基づく入札参加除外措置を受けている者又は同要綱別表に掲げる措置要件に該当する者（同要綱別表各号に掲げる措置要件に該当し、その措置期間に相当する期間を経過したと認められる者を除く。）
 - ウ 大阪府又は地方独立行政法人大阪府立病院機構との契約において、入札談合等（入札談合等関与行為の排除及び防止並びに職員による入札等の公正を害すべき行為の処罰に関する法律（平成14年法律第101号）第2条第4項に規定する入札談合等をいう。）の不正行為があったとして損害賠償請求を受けている者。ただし、参加資格確認申請書の提出日までに当該請求に係る損害賠償金を納付した者を除く。
- (8) 平成27・28年度大阪府物品・委託役務関係競争入札参加資格者名簿中「医療機器（種目コード163）」に登録されている者であること。

なお、その登録をされていない者で、本件入札に参加を希望する者は、次により資格審査を申請することができる。

 - ア 資格審査に関する添付書類の提出場所及び問い合わせ先
〒540-8570 大阪市中央区大手前二丁目
(TEL (06) 6944-6644)
大阪府総務部契約局建設工事課資格審査グループ
 - イ 申請の方法
 - (ア) 大阪府電子調達システム（URL(<http://www.nyusatsu.pref.osaka.jp/keiyaku/e-nyusatsu/>))において、必要な事項を入力し、送信する。
 - (イ) 添付書類は、郵送し、又は持参する。
 - ウ 申請期限
平成27年2月20日（金）午後4時
なお、添付書類は、同日（金）午後4時までに必着とする。

エ その他

詳細は、イ(ア)の大阪府電子調達システムの説明による。

3 入札参加資格審査及び入札の手続

(1) 入札参加資格審査申請書類、入札説明書、業務要求水準書、契約条項等を次のとおり交付する。

ア 交付期間

平成27年2月9日(月)午前10時から同年2月20日(金)午後5時まで

イ 交付方法

大阪府立呼吸器・アレルギー医療センターのホームページより交付する。

ホームページURL：<http://www.ra.opho.jp/>

(2) 入札参加資格審査申請書類の提出期間

平成27年2月9日(月)から同年2月20日(金)(土曜日、日曜日及び祝日を除く。)の午前10時から午後5時まで

(3) 入札参加資格審査申請書類の提出場所及び問い合わせ先

羽曳野市はびきの三丁目7番1号

大阪府立呼吸器・アレルギー医療センター 事務局施設保全グループ

TEL(072)957-2121(内線2616)

(4) 入札の日時及び場所

ア 日時

平成27年3月12日(木)午前10時

イ 場所

羽曳野市はびきの三丁目7番1号

大阪府立呼吸器・アレルギー医療センター管理診療棟2階第1会議室

ウ その他

入札書は持参するものとし、郵送又は電送による入札は、認めない。

(5) 入札方法

本件入札は、総合評価一般競争入札により行うので、入札者は入札説明書に基づき入札書及び本業務に関する事業提案書等を提出すること。なお、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

4 その他

(1) 入札保証金

入札保証金は、契約事務取扱規程第7条の規定に該当する場合は免除する。

(2) 入札の無効

期限までに入札参加資格審査申請書類を提出していない者、入札に参加する資格のない者及び虚偽の申請を行った者のした入札並びに入札心得及び入札説明書において示した条件等入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

なお、大阪府立呼吸器・アレルギー医療センターにより入札参加資格を有すると認められた者であっても、入札時点において2の入札参加資格を満たさない者のした入札は、無効とする。

(3) 落札者の決定方法及び落札者決定基準

ア 落札者の決定に当たっては、有効に入札を行った者のうち、入札書に記載された金額が予定価格の制限の範囲内である者で、かつ、本件入札における業務にとって最適な者を決定するため、総合評価方式を採用する。

イ 評価に当たっては、「総合評価一般競争入札に関する評価項目、評価点及び評価内容」に基づき、評価委員会の意見を聴き評価点を決定し、最も評価点の高い者を落札者とする。

ウ 評価を価格評価、機器性能評価、支援体制評価及び総合評価に区分し、その配点は、それぞれ50点、12点、32点、6点とする。

エ 落札者の決定方法の詳細は、入札説明書による。

(4) 契約書の作成

契約書を作成すること。

(5) 誓約書の提出の確認

大阪府立病院機構発注工事に係る暴力団排除等手続要領に規定する暴力団又は暴力団密接関係者ではない旨の誓約書を提出すること。

(6) 契約保証金

ア 落札者は、地方独立行政法人大阪府立病院機構会計規程第44条の規定により契約保証金を納めなければならない。

(ア) 納付期日

契約締結の日

(イ) 納付場所

羽曳野市はびきの三丁目7番1号

大阪府立呼吸器・アレルギー医療センター事務局施設保全グループ

イ 上記にかかわらず、契約事務取扱規程第26条第1項第1号又は第3号に該当するときは、契約保証金の全部又は一部を免除する。

(7) 詳細は、入札説明書による。